

2026 年 2 月 16 日

関係各位

大和アセットマネジメント株式会社

「日本版ドラッカー研究所スコア」を年次更新

大和アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：佐野径、以下「当社」）は、「日本版ドラッカー研究所スコア」について、年に 1 度の更新を行ないましたのでお知らせいたします。

米国のドラッカー研究所スコアは、ピーター・ドラッカー氏が提唱する企業業績に影響を与える 5 つの原則である「顧客満足」「従業員エンゲージメント・人材開発」「イノベーション」「社会的責任」「財務力」を数値化したもので、クレアモント大学院大学にある研究機関「ドラッカー研究所」が算出しています。2017 年から公表されており、現在では米国企業 668 社に対して付与されています。

今回更新した「日本版ドラッカー研究所スコア」は、米国のドラッカー研究所スコア の概念・手法に基づき、日本企業の評価に適したデータを選定したうえで当社が算出しているスコアです。このたび、東京証券取引所上場の 503 社^{*1}に対するスコアを更新しました。

米国と同様に、日本においても企業価値に占める無形資産「ミエナイチカラ」^{*2}の割合が今後大きく拡大すると想定する中で、「ミエナイチカラ」を可視化し、測定するシステムが重要な役割を果たすと考えたことが、「日本版ドラッカー研究所スコア」開発の出発点でした。「日本版ドラッカー研究所スコア」の提供を通じて、企業を取り巻くすべてのステークホルダーが「ミエナイチカラ」の重要性を強く認識することで、日本企業の競争力を持続的に高めることができると信じています。

そして、当社は「日本版ドラッカー研究所スコア」を活用した「ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）（愛称：日本のリーダーズ）」を 2024 年 6 月に設定しています。投資家の皆さまに良質なパフォーマンスを有するファンドを提供するとともに、日本企業の企業価値向上や日本株市場の発展に貢献してまいります。

以 上

*1 2025 年 10 月 31 日時点における「TOPIX500」または「JPX プライム 150」指数に採用されている 504 社のうち、データ欠損によりスコア算定できなかった企業を除いた 503 社。

*2 財務・非財務情報に関わらず、経営基盤として企業が保有する価値創出源でありながら測定が難しいもの。例えば無形資産である人的資本、ブランド等。

— Press Release —

【別紙1：「日本版ドラッカー研究所スコア」のメソドロジー】

【スコア概要】

日本版ドラッカー研究所スコアは、クレアモント大学のドラッカー研究所が開発した有効な企業経営の包括的評価基準に基づいています。有効な企業経営とは「正しいことをうまく行うこと」と定義されています。

日本版ドラッカー研究所スコアの付与対象は、2025年10月31日における東京証券取引所が定めるTOPIX500およびJPXプライム150指数の採用企業504社を対象としています。

この指標は、故ピーター・ドラッカー氏が提唱した一連の原則に従って企業がどの程度それらを実践しているかを評価するものです。これらの原則は、「顧客満足」「従業員エンゲージメント・人材開発」「イノベーション」「社会的責任」「財務力」の5つの評価軸から「正しいことをうまく行っているか」を測定するものです。

【指標】

2025年のスコアに使用された35の指標は、さまざまな情報ベンダー、コンサルティング会社、企業開示等から得られたデータに基づいています。（別紙「指標一覧」ご参照）

5つの各評価軸内において相関が著しく低い指標の採用は見送りました。一方、米国版と類似性の高い指標を採用する方針をとったことなどにより、相互因果関係の強さを重視した指標選択にはなっていません。

【測定方法・モデル】

有効な企業経営とは、直接観察することができないものですが、観察できる他の指標から推測することができます。日本版ドラッカー研究所スコアでは、「顧客満足」「従業員エンゲージメント・人材開発」「イノベーション」「社会的責任」「財務力」の5つの評価軸に関し、35の指標を採用しています。35の指標は、データを標準化して、平均値が0、標準偏差が1になるようにします。各評価軸について、企業の指標を平均化します。各評価軸の平均スコアを再度標準化し、Tスコアに変換します。Tスコアは、平均値が50、標準偏差が10となります。

スコアを計算する際、それぞれの評価軸について、有効な企業経営に寄与する度合いに基づき、異なるウェイトを採用しています。また、ウェイトは継続性も考慮しています。このウェイトは、2025年には以下になっています。

顧客満足＝15%、従業員エンゲージメント・人材開発＝30%、イノベーション＝27%、社会的責任＝15%、財務力＝13%。

日本版ドラッカー研究所スコアは、2023年に初めてスコア算定しましたが、2023年スコアに使用したのと同じ指標を用いて、2020-2022年の3年間の過年度スコアを参考として算定しました。そのうえで、各年のスコア順位を5分位に分け、前年分位との差異を検証しました。その結果、採用した指標とモデルが一定の安定性を持っていることを確認しました。

【データ欠損とスコアに基づくランキング】

5つの評価軸それぞれについて、2つ以上の指標を有する場合に各評価軸のスコアを付与しています。例えば、「顧客満足」は8つの指標を採用していますが、このうち2つ以上のデータがない企業は、「顧客満足」スコアの付与対象外となり、日本版ドラッカー研究所スコアも付与対象外となります。一方、「顧客満足」の8つの指標のうち、3つの指標が存在する場合、3つの平均値を採用しています。

504社を対象としています。データ欠損により5つの評価軸すべてにスコアを付与できない場合、日本版ドラッカー研究所スコアの算出対象から除外しました。その結果、日本版ドラッカー研究所スコアを付与できた企業は503社となりました。

【今後の方向性】

ドラッカー研究所は、持続的な改善プロセスに取り組んでおり、日本版ドラッカー研究所スコアも同研究所のモデルを参考にして改善を続けていきます。

— Press Release —

【別紙2：「日本版ドラッカー研究所スコア」で使用している指標一覧】

評価項目		データ提供元	データ内容	測定方法
Customer Satisfaction（顧客満足）				
1	顧客満足度開示	企業開示	統合報告書、サステナビリティレポート、HPなどでの顧客満足度に関する開示 （補足説明：企業自ら顧客満足に関する指標・KPI・外部評価を開示していくことは、顧客満足度を高めるための重要な活動である）	・開示の有無、開示レベルを測定
2	ブランド認知・評価	日経リサーチ	・ブランドの総合力に関する消費者とビジネスパーソンの総合評価 ・ブランドプレミアム評価（価格差許容度） ・製品・サービスプレミアム評価（価格差許容度）	・モニターに対するインターネット調査
3	企業魅力度	日経リサーチ	・当該企業で働きたいと認知されているか	・モニターに対するインターネット調査
4	推奨意向	日経リサーチ	・当該企業の製品・サービスをどの程度ほかの人に勧めたいか	・モニターに対するインターネット調査
5	情報開示	企業開示	・サプライチェーンに対する情報提供として企業情報が適切に発信されているか （補足説明：経営基盤を含めた充実した企業情報の開示は、顧客に満足していただくための重要な活動である）	・統合報告書（同等の別名レポートも含む）の発行有無 ・統合報告書を多用する株式市場における当該報告書に対する評価および同報告書審査経験者による開示レベル評価を含む
6	顧客対応体制	東洋経済CSRデータ	・消費者（取引先）対応部署、商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署、クレームのデータベースの整備状況	・東洋経済新報社による企業へのアンケート調査
7	品質マネジメントシステム	東洋経済CSRデータ	・ISO9000S 国内全事業所および海外全事業所に占める取得事業所の割合 ・ISO9000S以外あるいは独自の品質管理基準	・東洋経済新報社による企業へのアンケート調査
8	顧客満足度測定	S&Pグローバル	・顧客満足度調査の実施状況	・S&Pグローバルによる企業へのアンケート/公開情報に基づく調査
Employee Engagement and Development（従業員のエンゲージメントと人材開発）				
9	総合評価（企業評価スコア）	オープンワーク	・評価/待遇、成長環境、企業風土、法令順守意識の各項目を総合したスコア	・社員および元社員約775万人の登録ユーザーによる評価スコア
10	評価・待遇	オープンワーク	・待遇面の満足度、人事評価の適正感を評価	・社員および元社員約775万人の登録ユーザーによる評価スコア
11	成長環境	オープンワーク	・20代成長環境、人材の長期育成を評価	・社員および元社員約775万人の登録ユーザーによる評価スコア
12	企業風土	オープンワーク	・社員の士気、風通しの良さ、社員の相互尊重を評価	・社員および元社員約775万人の登録ユーザーによる評価スコア
13	NPS	オープンワーク	・当該企業への転職・就職の推奨度	・社員および元社員約775万人の登録ユーザーによる評価スコア
14	従業員エンゲージメント	東洋経済CSRデータ	統合報告書、サステナビリティレポート、HPなどでの従業員エンゲージメント結果に関する開示 （補足説明：エンゲージメントサーベイの開示によって、経営層と従業員・ステークホルダーの人的資本向上に向けた対話が促進される重要な活動である）	・東洋経済新報社による企業へのアンケート調査
15	ベネフィット	東洋経済CSRデータ	・報酬、勤務形態、キャリアアップ、など従業員のベネフィットに関わる項目の調査	・東洋経済新報社による企業へのアンケート調査
16	人的資本管理	S&Pグローバル	・人材育成、採用、離職率など人的資本に関するデータ ・労働慣行、人権を含む	・S&Pグローバルによる企業へのアンケート/公開情報に基づく調査
Innovation（イノベーション）				
17	先端分野有効特許件数	LexisNexis、IP Bridge	・先端分野（Internet of Things、人工知能、フィンテック、拡張現実およびバーチャリアリティ、ドローン技術、ブロックチェーン、モバイル決済、ロボティクス、自律走行車、3Dプリント、Generative AI、クラウドコンピューティング、データ・プライバシー）の有効特許件数	・有効特許件数を業種内相対評価 （先端分野特許の定義設定について、知財コンサルティング会社IP Bridgeのアドバイスを活用）
18	特許効率	LexisNexis、IP Bridge、財務データ、企業開示	・特許件数（ファミリー、グループ企業を含む）を過去5期の研究開発費との比較で評価	・業種内相対評価
19	特許放棄率	LexisNexis、IP Bridge	・放棄特許件数を有効特許件数と比較し、適切に新陳代謝されているか評価	・業種内相対評価
20	特許被引用件数	LexisNexis、IP Bridge	・特許がどれだけ重視されているかを評価	・業種内相対評価
21	商標	特許庁「J-PlatPat」	・商標（trademark）件数	・業種内相対評価
22	研究開発費	財務データ、企業開示	・過去5期の研究開発費を同期間の従業員数との比較で評価	・業種内相対評価 （補足説明：企業規模の格差を踏まえ、従業員当りの研究開発費を使用）
23	特許価値	LexisNexis、IP Bridge	・特許ポートフォリオの総合的な競争力を示す指標としてのPAI（Patent Asset Index）	・業種内相対評価
24	イノベーション評価	日経リサーチ、企業開示	・ビジネスパーソンによるビジネス有用度、独自性評価に企業のイノベーションに関するリリース情報を加味	・モニターに対するインターネット調査と企業のイノベーション外部評価に関する開示内容の評価

— Press Release —

	評価項目	データ提供元	データ内容	測定方法
Social Responsibility (社会的責任)				
25	法令順守意識	オープンワーク	・法令を遵守しようとする組織内の意識の高さを評価	・社員および元社員約775万人の登録ユーザーによる評価スコア
26	企業不祥事	企業不祥事データベース	・上場企業の不祥事に係る情報を企業が発表する適時開示等に基づきデータ化	・2017年以降の不祥事件数をスコア化してマイナス評価
27	ESG総合評価	Bloomberg	・Bloomberg ESG総合スコア	・総合スコアを相対評価
28	環境データ評価	企業回答	・企業の回答内容から環境に関する取り組みを評価するもの	・回答内容を踏まえた非営利団体による評価
29	ESGスコア	S&Pグローバル	・S&Pグローバル ESG総合スコア	・総合スコアを相対評価
30	CSRランキング	東洋経済CSRデータ	・「人材活用」、「環境」、「企業統治＋社会性」、に「財務」を加えた評価	・総合スコアを相対評価
31	気候変動対応	S&Pグローバル	・GHG排出量、リスク管理、TCFD開示など気候変動に関わる事項のデータおよび取り組み	・S&Pグローバルによる企業へのアンケート/公開情報に基づく調査
Financial Strength (財務力)				
32	経済的付加価値	財務データ、株価データ	①経済的付加価値額、②同スプレッド、③同マージン ④同モメンタム（（直近値-3期前値）/直近投下資本）、 ⑤同モメンタム（（直近値-3期前値）/直近売上高）	・①～⑤それぞれ直近3か年の実績を順位付け
33	資本効率・会計利益	財務データ	①ROIC、②ROA、③ROE、④親会社株主に帰属する当期純利益	・①～④それぞれ直近3か年の実績を順位付け
34	市場シェア	矢野経済研究所、アナリスト調査	・特定製品・サービス市場規模に占める当該企業の売上高の比率（2021年度以降のデータのみ利用）	・業界統計と企業開示からの測定値、企業開示や業界データを踏まえたアナリストの推定値を利用
35	株主トータルリターン	株価データ、配当	・過去3年間の年率TSR	・年平均リターン（%）

— Press Release —

【別紙３：「日本版ドラッカー研究所スコア」（2025 年）上位企業の紹介】 ※証券コード順に掲載

証券コード	企業（銘柄名称）	スコアの特徴	企業概要・特徴
2802	味の素	Customer Satisfaction（顧客満足）、Employee Engagement and Development（従業員エンゲージメント・人材開発）、Innovation（イノベーション）、Social Responsibility（社会的責任）の４項目いずれも上位のスコア	グルタミン酸を原料とした世界初のうま味調味料「味の素」を製品化、以来 100 年以上にわたり「おいしく食べて健康づくり」という志を受け継ぎアミノ酸のはたらきを活用した製品を製造販売する食品メーカー。現在もアミノサイエンスを独自の強み・競争力の源泉として、食品領域を越えてヘルスケア、ICT、グリーン(循環型バイオサイクル)に取り組んでいる。食品事業ではうま味・風味調味料に加えてスープや冷凍食品などを展開している。ヘルスケアにはバイオ医薬品製造に用いられる培地や、核酸医薬品の開発製造受託(CDMO)事業などが含まれる。ICT の中心は半導体絶縁フィルムとして市場を寡占する「ABF」である。
4307	野村総合研究所	Customer Satisfaction（顧客満足）、Employee Engagement and Development（従業員エンゲージメント・人材開発）、Social Responsibility（社会的責任）の３項目で上位のスコア	金融機関向けクラウドサービスの開発/運用やコンサルティングに加え、近年は産業向け（流通/製造/小売業等）システム開発に注力してシェアを拡大している大手 SIer（システムインテグレーター）である。システムを活用した戦略の提案から開発/運用までを一貫して提供できることが当社の強みである。さらに、証券会社向けに約 5 割のシェアを持つ共同利用サービス「THE STAR」などの安定収益源を有する。ESG 関連の取り組みおよび開示にも積極的で外部から高い評価を得ている。
6701	日本電気	Customer Satisfaction（顧客満足）、Employee Engagement and Development（従業員エンゲージメント・人材開発）、Innovation（イノベーション）、Social Responsibility（社会的責任）の４項目いずれも上位のスコア	ICT（情報通信技術）を軸とした日本を代表するテクノロジー企業。国内外で IT サービス、社会インフラ、ネットワーク事業の３領域を中心に展開し、AI、セキュリティ、生体認証、クラウド、ネットワークなど先端技術に強みを持つ。特に「安全・安心・公平・効率的な社会」の実現を掲げ、公共、通信、金融、製造など幅広い分野で社会課題の解決に貢献。グローバルな ICT 基盤構築や DX 推進支援も積極的に行っている。
6758	ソニーグループ	Customer Satisfaction（顧客満足）、Employee Engagement and Development（従業員エンゲージメント・人材開発）、Innovation（イノベーション）の３項目で上位のスコア	日本を代表する総合エレクトロニクス、エンターテインメント企業。事業内容は多岐にわたるが、主な事業はゲーム事業、半導体事業、映画事業、音楽事業、家電事業である。スマートフォンのカメラに用いられる CMOS イメージセンサなど、エレクトロニクス領域において高い技術を有しているほか、PlayStation を代表として、ゲーム、映画、音楽と幅広いエンタメ領域にプラットフォームやコンテンツを有しており、最先端技術を活かしたエンターテインメントを提供できる世界有数の企業である。
8031	三井物産	Employee Engagement and Development（従業員エンゲージメント・人材開発）、Social Responsibility（社会的責任）において特に高いスコア	金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品など多岐にわたる事業を展開する日本を代表する総合商社。特に、鉄鉱石や LNG など金属資源、エネルギー分野に強みを有する。今後も、天然ガス・LNG・鉄鉱石などで大型案件が控えている。産業を超えた解決策を提供することや、価値のある解決策を共同で作り、実行することで付加価値を生み出していくことに注力している。資産の入れ替えも積極的に行い、資産効率を高めている。

投資信託の留意点

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お客さまにご負担いただく費用について

投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

- ◆購入時手数料 料率は、**0～3.30%（税込）**です。
- ◆信託財産留保額 料率は、**0～0.5%**です。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

- ◆運用管理費用(信託報酬) 料率は、**年0～1.98%（税込）**です。
- ◆その他の費用・手数料 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）
- ※ 費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンズが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。
- ※ 手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
- ※ 掲載企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会